



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

上場取引所 東名

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,267	12.9	89	66.6	126	59.9	63	63.3
2020年3月期第1四半期	4,898	18.1	269	54.5	314	51.4	172	60.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 149百万円 (23.6%) 2020年3月期第1四半期 195百万円 (25.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	3.37	
2020年3月期第1四半期	9.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	21,519	15,061	70.0
2020年3月期	21,267	14,884	70.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 15,061百万円 2020年3月期 14,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		2.50		2.50	5.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		2.50		2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,670	17.1	530	24.7	570	25.8	370	22.3	19.91
通期	22,600	4.9	1,300	7.1	1,410	7.1	910	4.6	48.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	21,103,514 株	2020年3月期	21,103,514 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,319,093 株	2020年3月期	2,403,493 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	18,755,110 株	2020年3月期1Q	18,463,029 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外ならびに国内においても、年初よりの新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的拡散により、現在、感染者数16百万人超・死者64万人超の状況にて、多大な影響を受けています。世界的にも、経済再生も睨みながら、感染防止のための移動自粛、中央銀行による金融緩和、政府による雇用助成等が継続されながら、ワクチン、特効薬の開発完了目処が不確かなこと、加えて、米中貿易摩擦を背景としながらの香港統治問題や米中在外公館閉鎖の動向や世界的な景気回復見通し、原油価格の動向等、先行き不透明な経済の停滞は長引くものと推測される状況です。

一方、国内経済についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響にて、4月7日の政府による緊急事態宣言、5月末日までの延長後、5月25日全国で解除されました。しかしながら、一旦収束の兆しがあったものの、7月に入り全国での感染者数が200人規模に増加するなど感染第二波との懸念が高まっている状況です。

7月1日発表、日銀の全国企業短期経済観測調査（短観、3ヶ月毎実施）では企業の景況感が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大幅に低下し、最近時点と先行きとの比較では、DI（業況判断指数、「良い」―「悪い」）が大企業製造業でマイナス27と最近時点よりも7ポイント改善を見込みながらも大幅なマイナス。非製造業は先行きがマイナス14で同3ポイント上昇に留まっています。製造業は自動車や機械を中心に厳しい状況が続く一方、小売は足元で回復傾向が見られ、リーマンショック時と異なりテレワーク普及に伴うデジタル投資が追い風となっている分野もあります。

また、同日発表、日銀松本支店での短観によりますと、長野県経済のDIは、製造業、非製造業ともに前回3月調査に比べると大幅に悪化しました。悪化幅は製造業マイナス36、非製造業マイナス31となっております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、前述した日銀松本支店の長野県下金融経済動向によると、長野県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、このところ弱めの動きとなっていて、設備投資は概ね横ばい、個人消費も弱めの動き。企業の業況感是非製造業を中心に悪化しているとしています。当地区においては、新型コロナウイルス感染症を含めた経済悪化を起因とする設備投資意欲の減衰感懸念もある中で、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が引き続いております。

このような状況のもと、受注競争の厳しい中、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VRを駆使しつつ、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に引き続き取り組んだ結果、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株式に帰属する四半期純利益についても、厳しい環境ですが、業況は相応に推移しました。

このような環境下にあつて、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高（開発事業等含む）65億96百万円と前年同期と比べ6億20百万円の増収、売上高は42億67百万円と前年同期と比べ6億30百万円の減収、営業利益89百万円と前年同期と比べ1億79百万円の減益、経常利益1億26百万円と前年同期と比べ1億88百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円と前年同期と比べ1億9百万円の減益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力し、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注にも注力いたしました。

その結果、受注高55億13百万円(前年同四半期比16.8%増)、完成工事高36億60百万円(前年同四半期比7.5%減)、営業利益は82百万円(前年同四半期比74.9%減)となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しながら、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、受注高7億65百万円(前年同四半期比17.0%増)、完成工事高2億90百万円(前年同四半期比15.3%減)、営業利益は9百万円(前年同四半期比808.0%増)となりました。

（開発事業等）

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業等に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

その結果、不動産事業等売上高3億23百万円(前年同四半期比46.6%減)、営業利益5百万円(前年同四半期比56.9%減)となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、215億19百万円となりました。負債につきましては、64億57百万円となりました。また、純資産につきましては150億61百万円となりました。これらにより、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は70.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2020年5月15日に公表したとおりであり、変更はありません。なお、現時点では新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動等の状況やリスクの内容について、重要な変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【追加情報】

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®))

当社は、2018年6月4日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

①取引の概要

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、

当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 203,709 千円、227,300 株、当第 1 四半期連結会計期間末 128,068 千円、142,900 株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度 210,120 千円、当第 1 四半期連結会計期間末 210,120 千円であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,064,204	2,460,872
受取手形・完成工事未収入金等	3,264,002	2,579,634
電子記録債権	688,724	714,558
販売用不動産	3,620,683	3,393,472
未成工事支出金	964,133	1,391,477
開発事業等支出金	2,665,131	2,920,199
材料貯蔵品	19,302	22,344
未収入金	2,259,106	2,309,153
その他	141,714	117,934
流動資産合計	15,687,002	15,909,646
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,631,122	1,604,236
土地	1,251,041	1,251,041
その他（純額）	550,078	535,611
有形固定資産合計	3,432,242	3,390,889
無形固定資産		
投資その他の資産	471,358	455,947
その他	1,707,061	1,792,693
貸倒引当金	△29,744	△29,744
投資その他の資産合計	1,677,317	1,762,948
固定資産合計	5,580,918	5,609,785
資産合計	21,267,921	21,519,432
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,680,912	1,349,295
短期借入金	1,400,000	1,400,000
未払法人税等	61,548	62,663
未成工事受入金	1,329,774	1,901,359
賞与引当金	185,000	312,000
完成工事補償引当金	238,731	178,983
工事損失引当金	93,312	8,251
株主優待引当金	127,827	127,827
その他	553,371	421,690
流動負債合計	5,670,476	5,762,070
固定負債		
長期未払金	167,880	150,844
長期借入金	210,120	210,120
資産除去債務	258,007	258,007
その他	77,149	76,522
固定負債合計	713,157	695,493
負債合計	6,383,633	6,457,564

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	10,773,681	10,789,518
自己株式	△1,034,723	△959,083
株主資本合計	14,623,052	14,714,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,198	351,953
退職給付に係る調整累計額	△4,962	△4,615
その他の包括利益累計額合計	261,235	347,338
純資産合計	14,884,287	15,061,868
負債純資産合計	21,267,921	21,519,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,299,043	3,950,833
開発事業等売上高	599,280	316,655
売上高合計	4,898,324	4,267,489
売上原価		
完成工事原価	3,546,866	3,336,821
開発事業等売上原価	518,138	266,356
売上原価合計	4,065,005	3,603,178
売上総利益		
完成工事総利益	752,177	614,012
開発事業等総利益	81,142	50,298
売上総利益合計	833,319	664,311
販売費及び一般管理費	564,291	574,326
営業利益	269,027	89,984
営業外収益		
受取利息	19,143	22,034
受取配当金	15,201	13,726
受取手数料	4,359	3,524
その他	14,516	2,270
営業外収益合計	53,220	41,555
営業外費用		
支払利息	8,057	5,417
その他	0	0
営業外費用合計	8,058	5,417
経常利益	314,189	126,121
特別損失		
固定資産除却損	6,235	462
特別損失合計	6,235	462
税金等調整前四半期純利益	307,954	125,658
法人税、住民税及び事業税	135,715	62,502
四半期純利益	172,239	63,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,239	63,155

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	172,239	63,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,132	85,755
退職給付に係る調整額	△1,048	347
その他の包括利益合計	23,083	86,103
四半期包括利益	195,322	149,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,322	149,259
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,956,157	342,885	599,280	4,898,324	—	4,898,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,078	7,078	△7,078	—
計	3,956,157	342,885	606,358	4,905,402	△7,078	4,898,324
セグメント利益	327,737	1,090	12,129	340,957	△71,929	269,027

(注)1. セグメント利益の調整額△71,929千円には、セグメント間取引消去3,001千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△74,931千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,660,268	290,564	316,655	4,267,489	—	4,267,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,949	6,949	△6,949	—
計	3,660,268	290,564	323,605	4,274,439	△6,949	4,267,489
セグメント利益	82,395	9,898	5,228	97,522	△7,538	89,984

(注)1. セグメント利益の調整額△7,538千円には、セグメント間取引消去2,947千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,485千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)

個別受注実績		(百万円未満切り捨て)	
		受注高	
2021年3月期第1四半期	6,348百万円	16.6%	
2020年3月期第1四半期	5,442百万円	△ 5.3%	

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。
 2. パーセント表示は、前年同四半期比。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

(単位:百万円)

区 分		2021年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	前年同四半期比 (%)	
建 設 事 業	建 築	官公庁	276 (4.4)	455 (8.4)	△ 39.3
		民 間	4,523 (71.2)	3,623 (66.6)	24.8
		計	4,799 (75.6)	4,079 (75.0)	17.7
	土 木	官公庁	691 (10.9)	610 (11.2)	13.3
		民 間	22 (0.4)	32 (0.6)	△ 30.0
		計	714 (11.3)	642 (11.8)	11.2
	小 計	官公庁	968 (15.3)	1,066 (19.6)	△ 9.2
		民 間	4,545 (71.6)	3,655 (67.2)	24.3
		計	5,513 (86.9)	4,722 (86.8)	16.8
エンジニアリング事業	官公庁	36 (0.6)	8 (0.2)	313.9	
	民 間	729 (11.5)	645 (11.8)	13.0	
	計	765 (12.1)	654 (12.0)	17.0	
計	官公庁	1,004 (15.9)	1,075 (19.8)	△ 6.6	
	民 間	5,274 (83.1)	4,301 (79.0)	22.6	
	計	6,279 (99.0)	5,376 (98.8)	16.8	
開 発 事 業 等		68 (1.0)	65 (1.2)	4.1	
合 計		6,348 (100.0)	5,442 (100.0)	16.6	

- (注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。

受注実績は、6,348百万円(前年同四半期比 16.6%)となりました。